

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 1 日現在

機関番号：32517

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530726

研究課題名(和文)EPA外国人介護福祉士候補者への支援態勢が国家資格取得に及ぼす影響に関する研究

研究課題名(英文)Study on effect of preparation for support of EPA foreigners care worker candidates to national qualifications

研究代表者

赤羽 克子 (AKABA, Katsuko)

聖徳大学・心理・福祉学部・教授

研究者番号：90369398

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、調査結果をもとに施設の支援態勢を4タイプ抽出し、それぞれのタイプと国家試験との関連をみた。その結果、施設の支援態勢と国家試験との関連では、就労(実務)を重視する施設の方が研修(座学)を重視する施設よりも国家試験の合否の鍵を握ることが明らかとなった。施設によって就労を重視するか研修を重視するか、あるいは国家試験の準備も候補者の自己努力に任せるか、施設が積極的に支援するかなど、支援態勢に大きな差が現れている。そのことが国家試験の合否をも左右しかねない状況となっている。

研究成果の概要(英文)：I extracted four types of preparation for support of facilities based on findings and, in this study, saw the association between each type and national examination. As a result, in connection with preparation for support and the national examination of facilities, it was revealed that the facilities which made much of working (business) held the key to the results of the national examination than the facilities which made much of the training (lecture). A big difference appears in the preparation for support whether I make much of the training, or the preparations for national examination leave whether you make much of working by facilities to the self-effort of the candidate, or facilities support it positively. It is in a situation that it may control the results of the national examination.

研究分野：社会学

キーワード：医療・福祉 介護人材不足 介護福祉士 介護福祉士国家試験 EPA(経済連携協定)

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本・インドネシア経済連携協定 (Japan-Indonesia Economic Partnership Agreement、以下 EPA) の「自然人の移動」条項に基づき、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者の受入れが 2008 年 8 月から始まった。その後、日本とフィリピンの EPA により、2009 年 5 月からフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の受入れが始まっている。わが国は、2015 年には団塊の世代がほぼ完全に労働市場から撤退し、産業界は構造的な労働力不足に陥ると考えられる。2015 年には後期高齢者の増加によって要介護高齢者の介護を担う介護施設は、外国人労働者への依存度を高めざるを得ない。EPA 制度は介護分野での外国人労働者に門戸を開放する試金石となるか否が問われている。外国人介護福祉士候補者の現況を把握し支援態勢を整備することは、将来の介護ニーズ増大に伴う外国人介護職の可能性を検討するための喫緊の課題である。

(2) EPA による自然人の移動の枠組みでは、候補者は来日後 4 年目に国家試験に合格することが求められており、就労と研修が混在したシステムとなっている。そのため、外国人介護福祉士候補者たちは就労を開始した後も、国家試験に合格するための学習を続けなければならない。また、外国人介護福祉士候補者を受入れた介護施設では、外国人介護福祉士候補者に日本人と同等額以上の報酬を支払いながら、就労時間を短縮したり、専門家を雇用する等候補者の日本語や国家試験対策を支援することが義務付けられている。しかし、就労と研修の時間配分や国家試験対策への取り組みは各受入れ施設に任せられているため、その状況にはかなりの差がみられる(赤羽、佐藤 第 19 回日本介護福祉学会大会抄録、2011.9)。

## 2. 研究の目的

(1) EPA (経済連携協定) の枠組みでは、就労と研修が混在したシステムとなっており、候補者への支援は受入れ施設に任されており、支援態勢が大きく異なる。

本研究では、EPA で来日した外国人介護福祉士候補者及び受入れ施設を対象として施設の支援態勢が候補者の学習意欲に及ぼす影響を解明し、候補者支援のあり方を検討する。

(2) EPA で来日した介護福祉士候補者を受入れている施設を対象として、施設がどのように就労と研修を支援しているのか、どのように国家試験対策を行っているのかを明らかにし、外国人介護人材を受入れる際の課題を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究は、インドネシア人、フィリピン人介護福祉士候補者及び受入れ施設への質問紙調査とインタビュー調査を基に、介護福祉士候補者の就労状況、日本語学習の状況、介護福祉士国家試験受験対策等の現状と課題を明らかにし、それを基に EPA 制度のあり方や外国人介護福祉士候補者への支援態勢のあり方を検討した。

### (1) 質問紙調査

2012 年までに介護福祉士候補者を受入れた 281 施設を対象として郵送法による調査を実施した。

(2) EPA 候補者受入れ施設担当者向と個人に対してのインタビュー調査(質的調査)を実施した。

## 4. 研究成果

(1) 就労、研修と国家試験への支援の 4 タイプ

候補者は、「3 年間介護現場で実際に就労すること」と「国家試験の合格を目指して学習すること」を同時に進めなければならない。施設に就労と研修は任せられているために

支援方針や態勢が就労重視か研修重視かは施設の裁量になる。受入れ施設の支援態勢について、国家試験受験対策は自己努力に任せるか、施設が積極的に支援するかという問いに対する「自己努力と施設支援」軸をタテ軸に、就労と研修のどちらを重視して支援するかという問いに対する「研修重視と就労重視」軸をヨコ軸にとった。そうすることで、次の4つのタイプを取り出した(図1)。

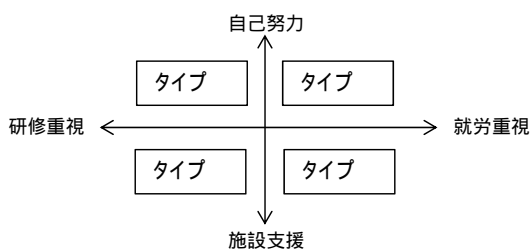


図1 施設の支援態勢の類型

**タイプ** : 就労重視・自己努力型

このタイプは、候補者を就労が目的と捉えているため日本語や国家試験への支援には消極的であるが、今後の候補者の受入れには積極的である。

**タイプ** : 研修重視・自己努力型

このタイプは、候補者を研修が目的と捉えているため日本語や国家試験への支援は積極的に行うが、今後の候補者の受入れには4タイプのうち最も消極的である。

**タイプ** : 研修重視・施設支援型

このタイプは、候補者を研修と捉えているため日本語や国家試験への支援は積極的であるが、今後の候補者の受入れには相対的に消極的である。

**タイプ** : 就労重視・施設支援型

就労を目的にするが国家試験の基礎となる日本語能力向上への支援は比較的強い。

## (2) 4タイプと国家試験との関連

4タイプと国家試験との関連で得られた知見を整理しておく。施設の支援方針や形態にはそれぞれ特徴があり、施設のタイプごとに合格率に相違がみられ、3年間就労(実

務)を行ったうえで日本語や国家試験を積極的に支援する施設は合格率が高い(表1)。

表1 施設の支援態勢の類型別国家試験合格者数

タイプ	受験者数	合格者数	合格率(%)
[ ] 就労重視・自己努力型	6	4	66.6
[ ] 研修重視・自己努力型	5	1	20.0
[ ] 研修重視・施設支援型	15	10	66.6
[ ] 就労重視・施設支援型	5	4	80.0

(平均 61.2%)

注)本調査の合格率の平均は全国平均と比較してかなり高い。

ただし、積極的な支援を行っても国家試験は外部講師や予備校などの専門機関に委ねることも必要である。施設が勤務時間の配慮をして自己学習に委ねるよりも施設が日本語や国家試験の支援を積極的に行うことの方が国家試験合格の可能性が高い。候補者への支援に積極的な施設が経済的負担だけでなく、人的負担など過重な負担を負うことになる。そのためタイプ とタイプ の施設では今後の受入れを躊躇する傾向がある。

受入れ施設の就労と研修の兼ね合いをめぐって混乱が生じており、「就労重視」の施設と「研修重視」の施設とに極端に分かれている実態が明らかとなった。

「研修重視」の施設の背景には、国家試験に合格すれば日本への定住が可能となり、有資格者として施設の中心として働いてもらうことができるという思惑がある。そのため「研修重視」の施設は、日本語教育に力を入れ、さらに就労を疎かにして国家試験の受験つなげようとする傾向がみられる。だが、われわれの調査研究の結果から3年間の「就労」に入を入れ、施設で働きながら職場の仲間や利用者とのコミュニケーションを重視しながら日本語学習を学習し、実務経験を基にして国家試験に挑戦することが重要であることが明らかとなった。

日本語能力と国家試験の合格率との間には相関があると考えられ、日本語能力検定 N2 を国家試験受験前までに取得しておく必要があるだろう。ただし、日本語能力だけで

国家試験に合格するわけではなく、試験は介護現場での経験に裏打ちされた知識や技術が必要となるため3年間にしっかりと現場経験を積み重ねなければならない。ただ単に受験勉強だけで国家試験に合格しても介護記録と申し送りを書くことが困難などの問題点があり、日常業務での訓練が必要となる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

赤羽克子、高尾公矢、佐藤可奈、「介護人材不足と外国人労働者の受入れ課題 EPA 介護福祉士候補者の受入れ実態を手がかりとして」聖徳大学第25号、21~29ページ、2015年

赤羽克子、高尾公矢、佐藤可奈、「EPA 介護福祉士候補者の受入れ態勢の現状と課題 受入れ施設への質問紙調査を中心として」聖徳大学第24号、25~32ページ、2014年

赤羽克子、高尾公矢、佐藤可奈、「EPA 外国人介護福祉士候補者への支援態勢をめぐる諸問題 施設の支援態勢と候補者の就労・研修状況との関係を手がかりとして」『社会学論叢』(査読有)日本大学社会学会 NO.174、1~19、ページ、2012年

〔学会発表〕(計3件)

赤羽克子、高尾公矢、佐藤可奈、「EPA 介護福祉士候補者受け入れ施設の支援態勢と国家試験をめぐる課題 受け入れ施設の事例を中心として」第22回日本介護福祉学会大会、2014年10月5日、日本社会事業大学

赤羽克子、高尾公矢、佐藤可奈、「EPA 介護福祉士候補者の受け入れ施設の支援態勢

と国家試験合否に関する研究 EPA 介護福祉士候補者受け入れ施設への調査を手がかりとして」第21回日本介護福祉学会、2014年9月20日、熊本学園大学

赤羽克子、高尾公矢、佐藤可奈、「潜在介護福祉士の職場復帰への要因に関する研究 介護福祉士養成施設卒業生への調査を手がかりとして」第21回日本介護福祉学会、2013年9月20日、熊本学園大学

〔その他〕〔図書〕(計1件)

赤羽克子、高尾公矢、佐藤可奈、報告書「EPA 外国人介護福祉士候補者への支援態勢が国家資格取得に及ぼす影響に関する研究」(平成24~26年度 科学研究費助成事業 基盤研究(C) 研究課題番号:24530726 研究成果報告書)時潮社、2015年

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

赤羽 克子 (AKABA, Katsuko)  
聖徳大学・心理・福祉学部・教授  
研究者番号: 90369398

### (2) 研究分担者

高尾 公矢 (TAKAO, Kimiya)  
聖徳大学・心理・福祉学部・教授  
研究者番号: 50167483

佐藤 可奈 (SATO, Kana)  
聖徳大学・心理・福祉学部・助教  
研究者番号: 90595894